

**2022 年度～2025 年度 関西大学研究ブランディング事業
最終評価に係る成果報告書**

提出日：2026 年 4 月 14 日

1 事業名 オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究

2 実施母体組織名 関西大学東西学術研究所

3 参画組織名 KU-ORCAS（関西大学アジア・オープン・リサーチセンター）

4 事業実施代表者

事業実施代表者名	所属部局名	職名
二階堂 善弘	文学部 東アジア文化研究科	教授

5 事業目的・概要（2022 年度～2026 年度事業実施計画書より転記）

本事業の目的は、関西大学の特色ある豊富なリソースを基盤とする東アジア文化研究のデジタルアーカイブを構築し、その活用を通じて東アジア文化研究の世界的研究拠点としてのブランドを確立することにある。

事業の中核となる関西大学アジア・オープン・リサーチセンター（Kansai University Open Research Center for Asian Studies:KU-ORCAS）では、以下の4つのオープン化をポリシーとして掲げ、世界に開かれたオープン・プラットフォームを構築し、「世界的な東アジア文化研究を牽引する関西大学」というイメージを本学のブランドとして定着させることを目指す。主な目標は4つであり、①デジタルアーカイブの構築・公開による研究リソースのオープン化、②アーカイブ構築に関わる研究組織を内外に開く研究グループのオープン化、③デジタルアーカイブの構築とその活用手法に関わるノウハウや課題を共有し協議する研究ノウハウのオープン化、④研究成果のオープン化となっている。

本事業では 2017 年度から 2021 年度においては、4つのユニットによって研究を進めてきた。

「ユニット1・東西文化接触とテキスト」では、「16 世紀以降東西言語研究総合アーカイブ」の運用、およびオープン・プラットフォームによる「漢訳イソップ」「漢訳聖書」等のテキスト研究を進めている。「ユニット2・東アジアの中の大坂の学統とネットワーク」では、泊園院主作成の碑文調査とデジタルアーカイブ化、および大坂画壇デジタルアーカイブに関する特別研究集会の開催と展覧会図録の作成着手を進めてきた。「ユニット3・古都・史跡の時空間」では、飛鳥の大王墓・墳墓の発掘調査実施、および嵯峨・淀・八幡・難波津などの古文書調査と景観復原作業を進めてきた。「ユニット4・古典籍資料の情報資源化」では、関西大学が所蔵する『廣瀬本万葉集』を対象にそのテキストの翻刻と TEI/XML マークアップデータの作成、および日本古典籍資料に対する TEI/XML マークアップのノウハウの普及を進めてきた。いずれのユニットも、着実に成果をあげてきた。

これらの成果を踏まえ、2022 年度からは、よりデジタルヒューマニティーズを志向し且つ、学外研究者との共同研究をより志向した研究体制を目指すこととする。今後設置を考えている共同研究班に関して、先

ず2つの共同研究班については、これまで研究を継続してきたグループによるものとし、これ以外については外部研究者を中心とする研究グループとして、本学研究員はできる限り少数に留め、むしろ外部の研究機関の人員を中心に構成することにより、外部研究機関とのスムーズな連携を図っていくとともに、よりデジタルヒューマニティーズに特化したグループを創出していきたい。

これらの内外のユニットが動的に結びつき、広く研究成果を共有し公開することによって、関西大学の東アジア学のブランド力を高めていくつもりである。

継続して設置するひとつめの研究班である「言語交渉研究班」では、資料群のテキストデータベース化を完成させ、近代日本の中国語教科書関連資料、日中の新聞雑誌データベースを活用して N-gram Viewer やテキストマイニングを用いて概念語の使用状況を調査し、近代の日本人が学習・受容した漢語語彙と同時代の中国で使用されていた語彙の実態の解明を進める。ふたつめの研究班である「ユーラシア歴史文化研究班」では、前年度に引き続き石刻資料テキストのデジタル化および拓本等画像資料の蓄積を進めるとともに、テキストのマークアップ作業を本格化して、孤立的な非典籍資料に時間的・空間的な関連性を付与して、石刻資料群の有機的活用の方法を検討する。

一方、外部研究者を中心とする「デジタルヒューマニティーズグループ(仮)」では、いずれも大量データを有機的に処理し、自然言語処理や画像比較などの研究を行っていききたい。そして、国文学研究資料館、東京大学 U-PERL、京都大学人文科学研究所などの外部研究機関、情報処理学会の人文科学とコンピュータ研究会などの学会との連携を取り、イベントなどを積極的に開催することができればと考えている。

本研究で重視しているオープン・プラットフォームについては、KU-ORCAS のサイト自身の影響力は大きくなったものの、いまだ認知についてはまだ低いままである。アーカイブ自体は知名度もあり、その有用性については知られている。ただ、サイトとしての使い勝手については、まだ十分でない部分がある。今後は、ポータルサイトとしての利便性を高め、さらにオープン・プラットフォームとしての認知度を上げていきたい。

またデジタルリソースを蓄積し公開するデジタルアーカイブは、サーバーの保守・更新のコストを勘案して外部サーバーを利用する。既存のデジタルアーカイブを外部サーバーに移行するとともに、今後の拡張に対応できるシステムを構築する。

さらに講習会などを定期的に行うことにより、大学院生や若手研究者のデータ・サイエンスへの対応能力を深めていくことも検討する。研究例会や国際シンポジウムを開催することにより、学外の研究者と交流し、また東アジア学としてのブランドを広めていきたい。

6 各年度の成果

2022～2025年度の達成状況について記載願います。(2022～2024 年度は、必要に応じて各年度の進捗状況報告書より転記ください。)

<2022 年度>

デジタルヒューマニティーズ推進の強化を目的として、従来の4ユニット制から研究班体制へ改編し、2022 年度に「言語交渉研究班」と「ユーラシア歴史文化研究班」を発足し、活発な研究活動を展開させた。2022 年度は両班で研究例会6回に加え、外部研究者を招いた研究集会1回を開催した。2023 年3月 10 日開催の研究集会「言語研究とデジタルヒューマニティーズ」では、電子テキスト化資料や画像公開の意義、従来の手法では得られなかった研究的成果の可能性について理解を深めた。

デジタル資料化の取り組みとして、2022 年 10 月には大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館と「廣瀬本万葉集の翻刻および TEI 化共同プロジェクトに関する覚書」を締結した。廣瀬本万葉集の画像

データを基に、両機関が協力して翻刻データおよび TEI データを作成・公開し、デジタルヒューマニティーズ研究の基盤整備を進めるものである。

また、2022 年 12 月には中国・山東大学と「関西大学図書館所蔵漢籍の目録編纂とデジタル化」に関する研究協力契約を締結し、中国・山東大学が選定した資料のデジタル化およびデータベース構築を開始した。作成されたデータは山東大学側データベースに収録、本学構成員にも無償公開されたことで、以降の研究展開が加速された。

国際的な研究交流として、2023 年2月 14 日、オンライン併用形式で国際シンポジウム「イタリアを中心とするヨーロッパ現存東アジア文献資料の整理とアーカイブ化」を開催した。「言語交渉研究班」及び科研費の国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B) 22KK0005)による共同開催で、フランス国立東洋言語文化学院(INALCO)やローマ・ラ・サピエンツァ大学の研究者らが発表し、ヨーロッパに残る東アジア文献資料の整理・アーカイブ化について討議を行った。

研究成果の発信として、2022 年5月に研究成果報告論集『KU-ORCAS が開くデジタル化時代の東アジア文化研究:オープン・プラットフォームで浮かび上がる、新たな東アジアの姿』(2022 年3月刊行)を関西大学学術リポジトリで公開した。同論集にはデジタルヒューマニティーズを活用した言語・思想・歴史等に関する 28 篇の論考が収録され、KU-ORCAS の活動が学界のみならず広く認知される契機となった。

さらに、2023 年3月 24 日には研究クラウドファンディング成果報告会「バチカン図書館に収蔵された日本関連史料の謎に迫る!」を開催した。この報告会は、2022 年9月、2023 年1~2月の二度にわたるバチカン図書館での現地調査の結果を、クラウドファンディングサポーターを中心とした一般者向けに実施されたものである。バチカン図書館所蔵の日本の古写経や『華嚴経』巻五十六』に対して行った鑑定結果などについて、国際仏教学大学院大学の落合俊典教授から発表された。

若手研究者育成については、デジタルヒューマニティーズに長けた若手研究者1名を PD として、また RA に関しても1名を採用した。

<2023 年度>

2023 年度当初は、「言語交渉学研究班」と「ユーラシア歴史文化研究班」の2班による体制であったが、2023 年9月より、「デジタルヒューマニティーズ・リサーチ班」が加わり、3班で研究例会6回、研究集会2回を開催し、各班の実施計画に基づき活動した。

KU-ORCAS のホームページは、サーバーの保守・更新のコストを勘案して外部サーバーを利用し、アクセスしやすいサイトを意識して大規模にリニューアルしたほか、SNS による情報発信を増やした。

2023 年 11 月 18 日、東京ビッグサイト会議棟で開催されたデジタルヒューマニティーズの国際会議「デジタルヒューマニティーズと研究基盤—欧州と日本の最新トレンド」(東京ビッグサイト)にセンター長が参加し、「KU-ORCAS の活動について」と題して、ポスターセッションとパワーポイントによる研究の紹介を行った。国内多くの関連機関から約 300 名を超える参加者があり、KU-ORCAS の認知度を大きく向上させた機会となった。

2024 年2月 27 日、文部科学省「人文学・社会科学のDX化に向けた研究開発推進事業」(2024~2026 年度)に採択された大学共同利用機関法人人間文化研究機構「デジタルヒューマニティーズ(DH)促進事業」推進のため、2024 年度発足予定の「デジタルヒューマニティーズ(DH)組織ネットワーク協議会」(当時名称)の準備会において、国内のデジタルヒューマニティーズ研究機関の 22 団体が集まる中、KU-ORCAS を代表してセンター長が参加し、活動紹介を行った。

2024 年2月 9 日、鱒澤文庫コレクションの目録を KU-ORCAS のホームページ上で公開した。鱒澤文庫コレク

ジョンとは、鱒澤彰夫氏(元日本大学教授)が長年にわたり蒐集した、中国語とそれに関わる言語学の教育などの資料群で、KU-ORCAS の前身である関西大学アジア文化研究センター(CSAC)が、2014 年に一括して寄贈を受けた資料である。当該資料は中国語と英語などの教科書類をはじめとして、言語学、中国文学、漢文学など、また中には『北京官話全編』といった「天下の孤本」と呼ぶべき貴重書も数多く含まれている。さらに、第二次大戦関連等の近代史資料も数多く収蔵し、東アジアを中心とした言語学に繋がる幅広い内容の蔵書を見ることが可能である。本目録の公開を契機として、鱒澤文庫を研究リソースとした査読付き論文もすでに刊行されており、研究成果の創出に寄与している。

若手研究者育成については、2022 年度から PD であった1名が、2023 年 10 月に京都大学の助教に採用されたことから、後任の PD1名を募集し採用した。若手研究者の体制は、PD1名、RA1名を維持した。

＜2024 年度＞

「言語交渉研究班」「ユーラシア歴史文化研究班」「デジタルヒューマニティーズ・リサーチ班 (DHR 研究班)」の3班による研究体制のもとに各種活動を行った。データベースを共同で使用するなどの協力も進められた。

2024 年5月 10 日から 12 日にかけて、国際学会である「東アジア文化交渉学会第 16 回年次大会」が福井県において開催された。KU-ORCAS の「DHR 研究班」が一部会を担当したほか、KU-ORCAS に所属する多くの研究員が発表を行った。また学会には多くの若手研究者や海外からの参加者も多く参加し、最先端のデジタルヒューマニティーズについて知識を提供する場となった。

内閣府知的財産戦略推進事務局と国立国会図書館から、KU-ORCAS の「関西大学デジタルアーカイブズ」に対して「デジタルアーカイブジャパン・アワード 2024」が授けられた。2024 年8月 26 日開催のイベント「デジタルアーカイブフェス 2024—活用最前線—」において授賞式が行われ、センター長がオンラインにて参加した。これにより、関西大学のブランドとして KU-ORCAS の活動と魅力が広く認識されたと言える。

また、人間文化研究機構「デジタルヒューマニティーズ(DH)促進事業」により、多くの大学や研究機関が参画するデジタルヒューマニティーズ(DH)組織ネットワーク協議会が本格的に活動を始めた。2024 年7月 25 日に第1回協議会の会合が大阪で、2025 年2月 28 日に第2回の会合が東京で開かれ、KU-ORCAS からもセンター長が参加した。3月1日には、文部科学省委託「人文学・社会科学の DH 化に向けた研究開発推進事業」による「デジタルヒューマニティーズ・コンソーシアム(DH コンソーシアム)」のシンポジウムが開催され、KU-ORCAS も参加している。また、この事業では、若手研究者や大学院生などへの教育についても部会が設けられている。国内で大きく展開されることになった DH コンソーシアムに参加により、外部機関との連携を密にし、研究及び教育の両面から KU-ORCAS が積極的に関与することで、KU-ORCAS の知名度向上と活動の横展開に大きく繋がった。

若手研究者については、前年度と同じ PD1名、RA1名体制であった。

＜2025 年度＞

KU-ORCAS を含む東西学術研究所の全研究班が 2024 年度末で当初の研究期間が満了したことに伴い、KU-ORCAS では「デジタルヒューマニティーズ・リサーチ班(DHR 研究班)」が 2025 年度からの新規研究班として、活動を開始した。DH の分野が加速していくなかで、「DHR 研究班」が DH コンソーシアム、およびデジタルヒューマニティーズ(DH)コンソーシアムに加わることは、国の動向把握や他機関との連携を図るとともに、東西学術研究所内の各研究班に対しても横串で繋ぎ役となって機動的かつ活発な活動の展開に寄与している。

2025 年9月 27 日には研究例会「電子データベースの可能性」を開催し、「KU-ORCAS 電子データベースの可能性」、「学外接続による KU-ORCAS データベースの使用方法」といった具体的なテーマに基づき、活発な討論が行われた。

同年 10 月 31 日には、2024 年度の立ち上げ時から参画している、DH コンソーシアムについて、人材育成と研究・規格構築の両部会にセンター長がオンサイトで参加し、各参画組織と DH の現状について積極的に意見交換を行った。

また、2026 年1月 12 日には、テレビ朝日系の番組「羽鳥慎一モーニングショー」の江戸時代における象ブームを紹介する企画内で、関西大学デジタルアーカイブで公開している「象之繪巻物」が長時間にわたって放映された。KU-ORCAS が構築したデジタルアーカイブで公開する資料は、原則として許諾なく、商用・非商用を問わず、無償で自由に利用提供しているが、東アジア研究者のみならず、異分野の研究者、企業、自治体、市民といった幅広く本当に使えるデータを提供するとともに、人文学の新しい価値を見出すことは、研究成果の社会還元の一例と言える。

2022 年度～2024 年度まで KU-ORCAS の研究班として活動した「言語交渉研究班」「ユーラシア歴史文化研究班」の2班については、これまでレフェリーつき学術雑誌に論文を掲載したほか、最終的には3年間の研究成果をまとめた研究叢書を 2026 年3月に刊行、公表した。

なお、現在活動している「DHR 研究班」においても研究期間終了後に研究成果をまとめた研究叢書を刊行、公表する予定である。

7. 事業全体の達成状況及び5年間の特筆すべき成果

2022年度～2025年度の特筆すべき成果について、具体的にご記載願います。特にブランディング成果、外部資金の獲得状況、若手人材の育成等については、実績がございましたら積極的に記載願います。

(1) 事業全体の達成状況

2022 年度～2026 年度事業実施計画書に基づき、2022 年度からはよりデジタルヒューマニティーズを志向し且つ、学外研究者との共同研究を推進した研究体制を目指し、東西学術研究所8つの研究班のうち、3つの KU-ORCAS 研究班（「言語交渉研究班」、「ユーラシア歴史文化研究班」、「デジタルヒューマニティーズ・リサーチ研究班（DHR 研究班）」）において、当初の研究期間となる 2024 年度末まで密に連携して研究活動を展開した。

中でも 2023 年9月から始動した「DHR 研究班」は、実施計画書にあげたとおり、外部研究者を中心とした研究グループとして、本学の研究員は少人数で構成しているが、2025 年度から始まった研究期間においても、よりデジタルヒューマニティーズに特化したグループとして、東西学術研究所内における研究班間の繋ぎ役となって横串で連携、その知見や研究手法を提供し、研究例会などを通じて研究交流を進めている。

また、KU-ORCAS 事業の要となる、オープン・プラットフォームについては、既存の 11 種のデジタルアーカイブについて、2022 年度からサーバーの保守・更新のコストを勘案して外部サーバーを利用し、「関西大学デジタルアーカイブ」として広く公開している。その成果は後述のとおり、「デジタルアーカイブジャパン・アワード 2024」受賞という形で、本事業のブランディング化を揺るぎないものとして確立させることができた。これまで拡張してきた「関西大学デジタルアーカイブ」は、本事業期間終了後もこれまで蓄積してきた貴重な学術リソースとして守るため、2025 年度にバックアップデータを保存し、今後のシステム改編や本学内の一元的管理の動向に備えている。

加えて、2007 年 10 月に設立した「東アジア文化交渉学会」は、当時の本学が採択された文部科学省グローバル COE プログラム「文化交渉学教育研究拠点（ICIS）」が源流となった国際学会であるが、一般社団法人東アジ

ア文化交渉学協議会による運営になった現在も、デジタルヒューマニティーズの部会に KU-ORCAS が参加し、最新の取り組み事例の発表・報告が行われるなど、KU-ORCAS は文化交渉学および関連分野の研究を推進のため、東アジア学のブランドとともに研究者コミュニティに大きく貢献している。

以上のことから、KU-ORCAS は、本事業で掲げた「本学の特色ある豊富なリソースを基盤とする東アジア文化研究のデジタルアーカイブを構築し、その活用を通じて東アジア文化研究の世界的研究拠点としてのブランドを確立する」という目的を達成したものと料する。

(2)5年間の特筆すべき成果

ア 「デジタルアーカイブジャパン・アワード 2024」の受賞

2024 年8月、内閣府知的財産戦略推進事務局及び国立国会図書館から、KU-ORCAS は「関西大学デジタルアーカイブ」や研究内容が高く評価され、「デジタルアーカイブジャパン・アワード 2024」を授与された。

本賞は、デジタルアーカイブを日常にする取組を広く社会に紹介し、その活用の機運を盛り上げることを目的として、デジタルアーカイブの拡充・利活用促進に取り組むアーカイブ機関やつなぎ役、活用者を 2022 年度より顕彰しているものである。

【受賞理由(原文)】

「研究リソースのオープン化」のコンセプトの下、大学図書館ならびに研究者が所蔵する幅広い資料が収録されています。資料の画像はすべてパブリックドメインであることが明記されており、詳細なメタデータの付与や IIIF への対応と併せて利活用の幅を広げています。さらにはデジタルアーカイブアセスメントツールに基づく自己評価結果の公表を行うなど、資料の公開手段としての位置づけに留まらず、信頼されるデジタルアーカイブに向けた取組が多数行われている点を高く評価しました。

【過去の受賞機関(大学のみ抜粋)】

2025年度:なし

2024年度:関西大学、東京大学(デジタルアーカイブズ構築事業)

2023年度:新潟大学(地域映像アーカイブ研究センター)、慶應義塾大学(Keio Object Hub)

2022年度:立命館大学(アート・リサーチセンター)

KU-ORCAS は、この受賞によりオープン・プラットフォームや外部機関と連携する契機にもなり、京都御苑(環境省)の「京都御苑アーカイブ」(2025 年4月に開設)との横断検索を開始させており、本学デジタルアーカイブへのアクセスの向上が期待される。

イ 「デジタルヒューマニティーズ・コンソーシアム」(DH コンソーシアム)への参画

2024 年度に文部科学省委託事業「人文学・社会科学の DX 化に向けた研究開発推進事業(データ基盤の開発に向けたデジタルヒューマニティーズ・コンソーシアムの運営)」に採択された大学共同利用機関法人 人間文化研究機構が立ち上げた DH コンソーシアムに KU-ORCAS が当初から参画し、人材育成と研究・規格構築の両部会における役割は大きい。同事業では、①DH を介した日本の人文学の高度化と国際展開基盤への貢献、②デジタルヒューマニティーズの研究者育成を大目的として事業を展開しているが、国立では東京大学、京都大学、大阪大学、私立では慶應義塾、同志社、立命館の各大学も参画している DH コンソーシアムメンバー内でも、先駆的にデジタルアーカイブを構築し、人材育成・輩出してきた実績を有している KU-ORCAS は、貴重な役割を担っている。

DH コンソーシアムへの参画は、国の人文学諸分野の研究 DX の推進に向けた動向把握や外部組織との連携について大きな進展であったと考える。デジタルヒューマニティーズは、諸外国に比して日本ではまだ DH の認知度が低く、かつ大きく立ち遅れている分野であるが、KU-ORCAS はこの分野の発展のために積極的に関与、貢献している。

ウ 若手人材の育成による研究機関等への輩出

これまでKU-ORCASのPDを務めた若手研究者が大学や研究機関(筑波大学、北陸大学、京都精華大学、京都大学人文科学研究所など)に就職していることも特筆すべき成果である。彼らは、KU-ORCASでPDとして培った能力と経験を踏まえ、先述したDH コンソーシアムに参画している大学に在籍しているだけでなく、例えば、特別研究員等審査会審査委員といった国の審議会委員としても活躍しており、日本のデジタルヒューマニティーズの研究において発展を担う中心人物となっている。

8. PDCAサイクルの状況(これまでの自己評価および外部評価、外部資金審査・評価部会等への対応状況)

事業実施に係るこれまでの自己評価結果や外部評価結果、外部資金審査・評価部会で付されたコメント等への対応状況について具体的に記載願います。

(1)自己点検及び外部評価について

東西学術研究所では、研究所規程第 20 条及び研究所自己点検・評価委員会規程に基づき、研究所内に自己点検・評価委員会を設置しているほか、東西学術研究所外部評価委員会を設置し、所長が指名する学外有識者を3名程度置いている。学外有識者は、「東西両洋文化の学術研究、殊に比較研究を行い世界文化の融合に貢献する」という研究所の理念に基づき、国内外の有識者に依頼し、毎年9月頃 KU-ORCAS を含む研究所の研究活動状況、研究成果等に関する評価を受けている。外部評価委員からの評価コメントは、東西学術研究所・KU-ORCAS の運営委員会において披瀝され、今後の活動に大きく役立てられている。また、KU-ORCAS の自立的な運営推進のため、本学中期行動計画における東西学術研究所の重点施策として 2022 年～2024 年の3年度にわたり、「KU-ORCAS における研究活動の推進」として組み込まれており、内外からの評価を積極的に取り入れ各年度に実施計画をスパイラルアップさせながら展開させてきた。

(2) 外部資金審査・評価部会からの指摘事項について

ア 「各研究班の活動の統一性が見えず、研究組織として、連携不足の印象が否めない」

先述のとおり、KU-ORCAS を含む東西学術研究所の全研究班の研究期間が 2024 年度末で満了したことに伴い、2025 年度からは東西学術研究所研究班が一新し 8 班が始動した。そのうち「デジタルヒューマニティーズ・リサーチ班(DHR 研究班)」が KU-ORCAS の研究班として、引き続き活動を継続している。現在、研究所内他の7班との横串の連携を DHR 研究班の主幹であるセンター長が中心となって、研究リソース・研究グループ・研究ノウハウをオープンにし、大学の「知」を社会全体へ開いていけるよう研究成果の社会還元を目指した取り組みを行っており、2026 年度以降も深化していく。

イ 「大型外部資金の獲得に結び付いていない」

KU-ORCAS を含め東西学術研究所では研究員が科学研究費助成事業等の外部研究資金獲得に向けて積極的に応募することを奨励しているが、当センターが申請要件を満たす大型外部資金は、2023 年度以降、他に公募されていないのが実状である。しかしながら、今後も DH コンソーシアムの参画により、他大学や公的研究機

関との連携を深化させることで外部資金への申請、あるいは共同参画の機会を模索していく。

ウ 「2024 年度の目標に掲げていた大学院生、若手研究者向けの電子データ利用講習会の不開催等、プロジェクト全体として成果がやや不十分」

2025 年9月 27 日に開催した研究例会「電子データベースの可能性」で、「KU-ORCAS 電子データベースの可能性」、「学外接続による KU-ORCAS データベースの使用方法」をテーマにデジタルアーカイブの利活用に関する講演やフロアとの総合討論を行った。KU-ORCAS の元 PD で現在は他大学常勤職に着任した研究員が講演者として登壇し、参加した大学院生らと活発に意見交換を行った。

また、大学院生や若手研究者向けの講習会については、KU-ORCAS が単独で開催するのではなく、参画する DH コンソーシアムで実施される教育プログラムやオンデマンド動画、ワークショップに積極的に関わることで効果的かつ広範囲な支援に取り組んでいる。

エ 「本学の図書館、IT センターといった学内組織連携や、「国書データベース」などの学外のデータベースとの連携を図るなど、組織的な活動を期待したい。」

学内組織連携に関しては、デジタルアーカイブが広く利用に供する環境を要することや、データ容量やセキュリティ環境の関係から学外のクラウドサーバーで公開している事情もあり、KU-ORCAS が中心となって学内組織と連携した構築を提案することは困難である。KU-ORCAS も含め、学内機関(例えば、図書館「電子展示室」や博物館「デジタルコンテンツ」)が有する学術リソースについては、各組織が独自に管理・運用している状況であるため、永続かつ安定的な公開、またオープンサイエンスの観点からも、個々に行うのではなく、オール関大で学術資産の一体的な管理・運用体制の構築を渴望する。

一方、学外との組織的な取り組みについては、2025 年4月より、環境省「京都御苑アーカイブ」との連携(横断検索)を開始したほか、2024 年度に文部科学省委託事業「人文学・社会科学の DX 化に向けた研究開発推進事業(データ基盤の開発に向けたデジタルヒューマニティーズ・コンソーシアムの運営)」に採択された大学共同利用機関法人 人間文化研究機構が立ち上げた DH コンソーシアムに KU-ORCAS が発足時から参画するなど、堅調に活動が続いている。加えて、KU-ORCAS は、2021 年9月から国立国会図書館が運営する日本の分野横断型文献検索サイト「ジャパンサーチ」と連携している。こちらは、国書データベースが古典籍に特化しているのに対し、図書、美術、公文書など幅広い分野を対象としており、また取り扱うデータ件数も多い。更には、アーカイブコレクションの一つである『廣瀬本萬葉集』は、国文学研究資料館との連携プロジェクトにより、翻刻および TEI 化を進め、その成果を公開している。

オ 「これまで蓄積した研究データは素晴らしいコンテンツであり、データベースの管理体制の整備に向けて関係部局と連携する必要がある。」「学内における事業継承に向けた方策や若手研究者の育成等、活動規模を縮小したとしても持続的な検討が重要である」

上述のとおり、KU-ORCAS として貴重なデジタルアーカイブを本学の学術資産として、永続的に維持・管理していきたい意向は相当強い。しかしながら、次項で述べるとおり、デジタルアーカイブを継続公開していくためには、保守費用やクラウド費用、また公開を担う専門人材の確保が必須となる。KU-ORCAS 以外にも、本学図書館や博物館、その他各部署においても、デジタルコンテンツの学内保有データや研究データの保存・公開など各個人あるいは部署・部門毎で対応しているのが実情であり、KU-ORCAS は現在自立運営が厳しい事態となっている。今後、オープンサイエンスの流れが加速していく中で、本学が組織的かつ横断的に「オール関大」の体制

構築していく議論があれば、是非参画したい。

9. プロジェクトの自立運営に向けた外部資金の獲得状況及び今後の展望

KU-ORCAS プロジェクトの持続的かつ発展的自立運営を目指し、文部科学省共同利用・共同研究拠点への申請を 2021 年度、2022 年度に続き、2024 年2月にも実施したが、いずれも不採択となった。

競争的外部資金については、現状では申請要件を満たすものが他にないため、これまでに文部科学省の研究ブランディング事業として資金を活用し、整備してきた「関西大学デジタルアーカイブ」について、維持・管理費用や運用管理者の確保が喫緊の課題となっている。

今後の展望としては、KU-ORCAS およびその母体である東西学術研究所は、このような厳しい状況を踏まえ、2025 年度末で本学研究ブランディング事業としての活動を終了することを 2024 年7月に審議了承し、2025 年7月には第9回関西大学研究ブランディング事業戦略会議において、センター長からその方針を正式に表明した。

現在、KU-ORCAS は 2025 年度より、「デジタルヒューマニティーズ・リサーチ班(DHR 研究班)」のみの1研究班集体ながらもセンター運営を継続しているが、2025 年 12 月開催の第8回東西学術研究所・KU-ORCAS 合同運営委員会において、センター長より「DHR 研究班」は 2027 年度からの2期目(2年間)の研究班延長は行わず、2026 年度末をもって終了したい旨が説明され、これが了承された。

このような苦渋の決断を受け、KU-ORCAS は、上述のとおり、文部科学省の研究ブランディング事業として整備してきた「関西大学デジタルアーカイブ」の公開継続が困難となったことから、このうち「近代漢語文献データベース」は 2026 年3月末をもって運用を終了すると共に、その他 10 点のコンテンツについて、2025 年2月にバックアップをハードディスクに保存した。

一方で、「デジタルアーカイブジャパン・アワード 2024」受賞による効果か、ポジティブな動きもある。「関西大学デジタルアーカイブ」は、先述のテレビ朝日系「羽鳥慎一モーニングショー」(2026 年 1 月 12 日放送)に加え、NHK 総合「有吉のお金発見突撃！カネオくん」(2026 年4月5日放送)、TBS 系「マツコの知らない世界」(2026 年 4 月 14 日放送、放送時間のため使用は見送り)といった主要テレビ局から画像の使用依頼があり、報道からバラエティーまで幅広いジャンルの番組内においてクレジット付きで紹介された。これらは KU-ORCAS が掲げるプロジェクトコンセプトのひとつである「研究リソースのオープン化」がまさに社会において広く還元され、そして堅調に前展開している成果と言えよう。

当面は KU-ORCAS の本事業活動時に賛同いただいた企業からの指定寄付金を活用し、デジタルアーカイブを継続公開する予定であるが、恒久的に本学の貴重なデジタルアーカイブのコンテンツを広く利活用できるよう、2026 年度以降も学内関係部署の協力要請や最低限の維持、公開予算の確保を目指し、取り組んでいく方針である。

以 上